

地共連の年金資産運用

平成25年7月30日

地方公務員共済組合連合会

地方公務員共済組合連合会の概要

- 設立年月日 昭和59年4月1日
- 役職員 理事長
理事 8名(常勤2名・非常勤6名) 監事 3名(常勤1名・非常勤2名)
職員56名(平成25年4月1日現在)
- 事業の概要 ・長期給付に要する資金が不足している地方公務員共済組合への交付金の交付
・長期給付積立金の管理及び運用
・組合の長期給付に係る組合員の給料と掛金との割合等の算定(財政再計算)
・組合の長期給付に係る業務に関する技術的及び専門的知識の提供
(年金事務に係る標準システムの開発・提供等) 等
- 運用方法 民間運用機関(信託銀行及び投資顧問会社等)に運用を委託しているほか、国内債券の一部を自家運用している。
- 運営審議会 総務大臣が組合員のうち(労使双方)から任命し、定款の変更、運営規則の作成及び変更、毎事業年度の事業計画、予算、決算等について議を経なければならない。

その他、連合会の資金運用の基本的問題を研究し、長期給付積立金のより安全かつ効率的な運用に資するため、外部有識者からなる資金運用基本問題研究会を設置している。

資金運用基本問題研究会委員(敬称略) ※平成25年4月1日現在

若杉 敬明(ミシガン大学三井生命金融研究所理事)(座長)

浅野 幸弘(横浜国立大学名誉教授)

金崎 芳輔(東北大学大学院経済学研究科教授)

高山与志子(ジェイ・ユー・エス・アイリアル株式会社マネージングディレクター)

千田 彰子(元富士通企業年金基金資産運用部長)

村上 正人(株式会社みずほ年金研究所専務理事)

長期給付積立金の運用について

○基本的考え方

長期給付積立金は、地方公務員等共済組合法、総務大臣が承認する「長期給付積立金に関する基本運用方針」等に基づき、長期的な観点にたって、安全かつ効率的な方法により運用。

○運用の目的

地方公務員共済年金の財政を安定的に運営していくため、また組合への交付金の交付を円滑に行っていくために必要な総合収益を確保すること。

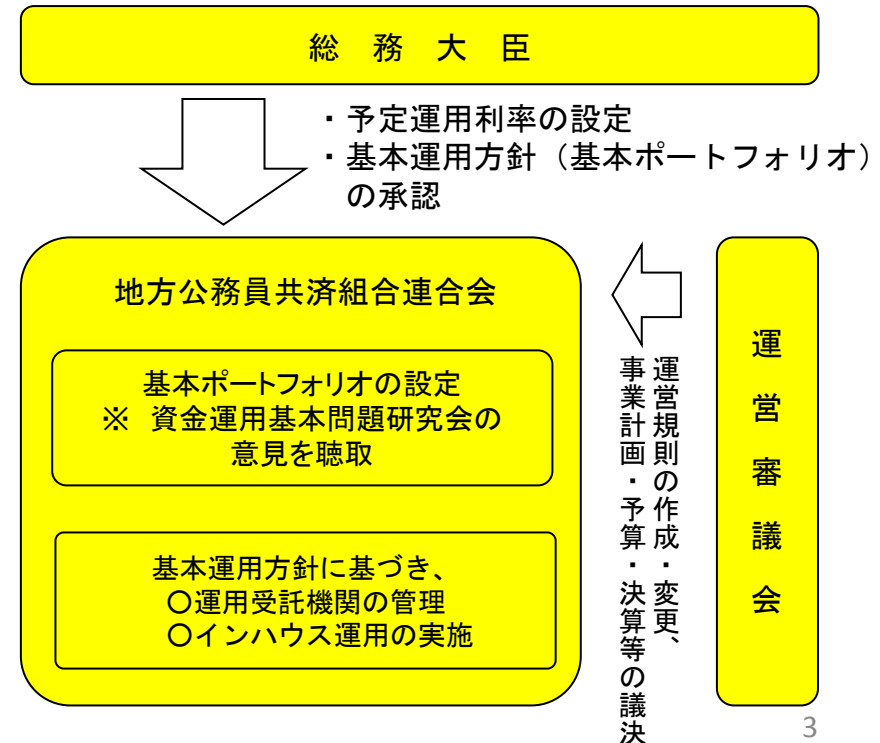
○基本ポートフォリオ（平成18年1月制定）

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
64 %	14 %	10 %	11 %	1 %

（基本ポートフォリオについては、策定時の前提条件等を毎年1回検証し、必要に応じて見直すこととしている。）

平成17年度（前回の財政再計算の初年度）以降の過去8年間で、地共連の実質運用利回り（実績）の平均は、2.78%となっており、財政再計算上の前提の数値を上回っている。

○運用の概要



基本運用方針と基本ポートフォリオ

○長期給付積立金に関する基本運用方針（総務大臣による承認）

I 運用の基本的な方向

3 運用の目標

総合収益の運用利回りの目標は、長期的な観点から、少なくとも5年ごとに行われる財政再計算において総務大臣の定める予定運用利率を上回ることである。

長期給付積立金の運用利回りが当該予定運用利率を下回る局面にあっては、その乖離幅を極力縮小するものとするが、この場合運用上のリスクを過度に取る運用を行ってはならない。

II 運用に係る長期的な観点からの資産の構成に関する事項

1 基本ポートフォリオ

（1）基本ポートフォリオの策定

I－2の運用の目的を達成するため、基本となる投資対象資産の基本ポートフォリオを長期的観点から策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努めるものとする。

種別	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	合計
資産割合	64.0%	14.0%	10.0%	11.0%	1.0%	100%

平成25年3月末の資産構成(時価総額ベース)

義務運用資産		3兆6,100億円(20.7%)	機構債	3兆4,923億円(20.0%)
			地方債	879億円(0.5%)
			財政融資預託金	298億円(0.2%)
自主運用資産	自家運用	4兆682億円(23.3%)	国債等	3兆7,634億円(21.6%)
	生命保険	315億円(0.2%)	短期資産	3,048億円(1.7%)
	委託運用	9兆7,418億円(55.8%)		

※ 平成25年3月末総資産時価総額 17兆4,515億円

平成25年3月末の資産時価総額構成と基本ポートフォリオとの乖離幅

資産区分	時価総額 (億円)	構成比	基本 ポートフォリオ	乖離幅
国内債券	105,637	60.5%	64.0%	△3.5%
国内株式	26,295	15.1%	14.0%	1.1%
外国債券	18,502	10.6%	10.0%	0.6%
外国株式	20,442	11.7%	11.0%	0.7%
短期資産	3,638	2.1%	1.0%	1.1%
合 計	174,515	100.0%	100.0%	—

長期給付積立金の運用実績

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近8年間 (年率)	直近10年間 (年率)
実績	名目運用利回り（報酬控除後）	9.57%	3.84%	12.28%	3.95%	-4.42%	-8.92%	7.95%	-0.18%	2.53%	9.80%	2.65%	3.44%
	物価上昇率	-0.30%	0.00%	-0.30%	0.30%	0.00%	1.40%	-1.40%	-0.70%	-0.30%	0.00%	-0.13%	-0.13%
	実質運用利回り	9.90%	3.84%	12.62%	3.64%	-4.42%	-10.18%	9.48%	0.52%	2.84%	9.80%	2.78%	3.58%

※ 実質運用利回りは、（1+名目運用利回り）/（1+物価上昇率）-1

地方公務員共済組合の組織

参考

合計 64共済組合

組合員数計 2,842千人
(平成25年3月31日現在)

地方公務員共済組合連合会

地方職員共済組合

道府県の職員等 306千人

公立学校共済組合

公立学校の職員等 950千人

警察共済組合

都道府県警察の職員及び
警察庁職員 292千人

都職員共済組合

東京都の職員及び
特別区の職員 122千人

指定都市職員共済組合（10組合）

指定都市の職員 170千人

札幌市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大
阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市

加入

※平成26年12月1日に加入(長期給付は平成27年10月から統合)

全国市町村職員共済組合連合会

指定都市以外
の 1,002千人

市町村職員共済組合（47組合）

都市職員共済組合（3組合）

市町村の職員
※ 市町村連合会の構成組合は、主に短期給付
及び福祉事業を行い、市町村連合会は、主に
長期給付を行う。

北海道市町村～沖縄県市町村（47組合）

北海道都市（函館市ほか11市）、仙台市、
愛知県都市（豊橋市ほか11市）（3組合）